

2010年9月27日

株式会社日立製作所

日立エレベーターエンジニアリング(シンガポール)社

東南アジア・インド・中東地域の昇降機事業統括会社をシンガポールに発足

エレベーターの制御システムやITプラットフォームの共通化などにより

日本・中国・シンガポールの3拠点連携によるグローバル高効率開発・生産体制を構築

株式会社日立製作所(執行役社長:中西 宏明/以下、日立)のシンガポール共和国(以下、シンガポール)における昇降機の製造・販売・サービス会社である「Hitachi Elevator Engineering (Singapore) Pte. Ltd.(日立エレベーターエンジニアリング(シンガポール)社、社長:松崎 義夫/以下、HEES)」は、このたび、「Hitachi Elevator Asia Pte. Ltd.(日立エレベーター・アジア/以下、HEA)」に社名を変更し、東南アジア *1・インド・中東 *2地域における昇降機事業の統括会社として、10月1日より業務を開始します。

現在、日立は、同地域において、各地の製造・販売・サービス子会社や代理店などを通して昇降機事業を展開しています。10月1日より、HEAをこの地域における昇降機事業の統括会社と位置づけ、現地主導で業務効率を向上するとともに、各国・地域の市場動向や顧客のニーズに迅速に対応できる体制を強化します。

また、従来は国や地域ごとに異なっていた制御システムを統一したグローバル戦略エレベーターの開発や、「営業・仕様決定」「設計」「生産・調達」支援のためのITプラットフォームの共通化などを推進し、日本・中華人民共和国(以下、中国)・シンガポールの3拠点連携による、グローバル高効率開発・生産体制を構築します。

今回の施策をはじめとする日本・中国・シンガポールの連携強化により、昇降機の新設受注台数の世界シェアを、2009年度の8% *3から、2012年度には10%に拡大することをめざします。

■新会社(HEA)発足の背景

東南アジア・インド・中東における昇降機の新設需要は、2009年度の5.4万台から、2012年度に6.5万台(2009年度比120%)になると予想され、全世界で、中国に次いで需要の伸びが高い地域となっています *3。

日立は1950年代より、海外での昇降機事業を行っており、中国では現在、日立電梯(中国)有限公司(総裁:潘 勝燊/以下、日立電梯(中国))が中国の事業統括会社として昇降機事業を展開しています。このたび、今後一層の市場拡大が見込まれる東南アジア・インド・中東地域においても、現地に根ざした戦略で昇降機事業を拡大すべく、事業統括会社としてHEAを発足することを決定しました。

■新会社(HEA)の概要

HEA は、東南アジア・インド・中東地域全体の事業戦略を立案、経営資源を最適に配分し、統括対象の子会社や代理店などと連携して事業を運営するほか、各地域でのアライアンスを積極的に推進します。さらに、対象地域におけるグローバル人財の育成を推進し、中・長期的な人財基盤の強化を行います。

※HEA は、HEES に、日立アジア社(Hitachi Asia Ltd. 社長：廣田 崇行)の昇降機営業部門を統合して発足します。

	旧法人	新法人
会社名	Hitachi Elevator Engineering (Singapore) Pte. Ltd.	Hitachi Elevator Asia Pte. Ltd.
設立日	1972年10月20日	2010年10月1日
代表者名	松崎 義夫	
事業内容	昇降機の製造、販売、据付、保守	同左、および地域事業統括業務
資本金	1,750kSGD (約 1.1 億円)	同左(2010年度中に増資予定)
出資比率	株式会社日立製作所：53.4%、株式会社日立ビルシステム：36.6%、 永大機電工業股份有限公司：10.0%	

■グローバル高効率開発・生産体制の構築について

従来は国や地域ごとに異なっていた製品の基本設計や、業務に使用する IT プラットフォームを統一することで、開発期間およびリードタイムの短縮、コスト低減、高品質化を図ります。

(1)日本・中国・シンガポールの3拠点連携によるグローバル戦略エレベーターの開発

日本・中国・シンガポールの各開発部門が協力し、日本で開発したインバーター技術をベースに基本設計を統一した新制御システムを開発しました。さらに、同システムを採用した中国・東南アジア・インド・中東向け小型機械室のエレベーター(定格速度 60~105m/分、積載質量 450~1,050kg)を、2010年4月から販売を開始しました。今後も、同システムを用いた機種を拡大する予定です。

(2)ITプラットフォームの共通化

日本・中国・シンガポールの業務プロセスを標準化したうえで、「営業・仕様決定」、「設計」、「生産・調達」の3つの業務における IT プラットフォームを統一します。営業情報の共有による案件管理の強化、設計情報や図面の一元化などによるリードタイム短縮・設計品質の向上、生産・調達情報の一元化によるグローバルでの生産計画最適化などを図ります。

まず、2011年4月に、「設計」における図面や技術情報を一元化した IT プラットフォームの運用を開始し、2012年度までに「営業・仕様決定」「生産・調達」についても、それぞれ、共通

化した IT プラットフォームの運用を開始する予定です。

日立は、IT(情報通信システム技術)で高度化された社会インフラを提供する社会イノベーション事業のグローバル展開を強化しており、アジアベルト地帯 *4においても、都市の縦移動インフラである昇降機事業の拡大をはじめとして、電力、スマートグリッド、水処理、セキュリティ、都市交通などに関する先進技術やソリューションの事業開拓を推進していきます。

*1 東南アジア： タイ王国、マレーシア、シンガポール共和国、インドネシア共和国など。

*2 中東： アラブ首長国連邦、サウジアラビア王国、クウェート国、オマーン国など。

*3 2010年5月時点、日立推定値。

*4 アジアベルト地帯： 中国、ASEAN各国、インド、中東などを含む、日本からアラビア半島までのアジア沿岸部の24の、国と地域をさす。

■お客様からのお問合せ先

株式会社日立製作所 都市開発システム社 カスタマー・サポートセンター

TEL：03-3620-1040(直通)(平日 9:00～18:00)

■報道機関お問い合わせ先

株式会社日立製作所 都市開発システム社 経営企画本部

経営企画部 広報グループ [担当：野中]

〒101-8010 東京都千代田区外神田四丁目14番1号 秋葉原UDX

TEL：03-4564-6613(直通)

以上